製品安全データシート

改訂日：2014年4月25日

１．製品及び会社情報

製品名	2-フェネチルアルコール(β-)
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町２丁目３番１１号
担当部門	品質保証室
電話番号	(06)6393-4001
FAX番号	(06)6396-7714
緊急連絡先	米山薬品工業（株）三国工場
整理番号	FC0106

２．危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分４
	急性毒性（経皮）	区分３
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分２
	生殖毒性	区分２
	特定標的臓器・全身毒性	区分２（肝臓、腎臓）
	（単回ばく露）	区分３（麻酔作用）
環境に対する有害性	水生環境急性有害性	区分外
	水生環境慢性有害性	区分外

注）　上記で区分の記載がない危険有害性は政府向けガイダンス文書で規定された［分類対象外］、［区分外］または［分類できない］に該当するものであり、後述の該当項目の説明を確認する必要がある。

ラベル要素

絵表示又はシンボル

注意喚起語　危険

危険有害性情報

飲み込むと有害
皮膚に接触すると有毒
強い眼刺激
生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い
肝臓、腎臓の障害のおそれ
眠気又はめまいのおそれ

注意書き

【安全対策】
取扱後は手をよく洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
適切な保護手袋、保護衣を着用すること。
取扱後は眼をよく洗うこと。
適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。
使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
適切な個人用保護具を使用すること。
ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
【応急措置】
飲み込んだ場合：気分が悪い時は医師に連絡すること。
口をすすぐこと。
皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。
皮膚に付着した場合：気分が悪い時は医師に連絡すること。
汚染された衣類をすべて脱ぐこと。
汚染された衣類を再使用す場合には洗濯をすること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当てを受けること。
ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師の診断、手当てを受けること
ばく露したとき、または気分が悪い時：医師に連絡すること。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
【保管】
換気の良い場所で保管すること。
容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。
【廃棄】

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

３．組成及び成分情報

化学品・混合物の区別	化学品
化学名又は一般名	2-フェネチルアルコール(β-)
別名	2-ヒドロキシエチルベンゼン(β-)xx、2-フェニルエタノール(β-)、フェニルエチルアルコール
化学式	$C_6H_5CH_2CH_2OH$
CAS No.	60-12-8
濃度又は濃度範囲（含有率）	98%以上
官報公示整理番号（化審法/安衛法）	(3)-1032
GHS分類に寄与する不純物及び安定	データなし

４．応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
予想される急性症状及び遅発性症状	吸入 ： 咳、息苦しさ、息切れ、咽頭痛。 皮膚 ： 発赤。 眼 ： 発赤、痛み。 経口摂取 ： 腹痛、灼熱感。
最も重要な兆候及び症状	データなし
応急措置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	データなし

５．火災時の措置

消火剤	泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	データなし。
特有の危険有害性	引火性の高い液体および蒸気。 消火後再び発火するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移動しない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

６．漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具およ	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境に放出しないこと。
回収・中和	不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止め
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

７．取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	消防法の規定に従う。
局所排気・全体換気	『８．ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
安全取扱い注意事項	取扱後は手をよく洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。 適切な保護手袋、保護衣を着用すること。 取扱後は眼をよく洗うこと。 適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。 使用前に取扱説明書を入手すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 適切な個人用保護具を使用すること。 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
接触回避	10項に示す混触危険物質との接触を回避する。

保管

技術的対策	消防法の規定に従う。
保管条件	換気の良い場所で保管すること。

	容器を密閉しておくこと。 施錠して保管すること。
容器包装材料	ガラス、スチール

８．ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度（ばく露限界値､生物学的ばく露指標）	
日本産衛学会	未設定
ＡＣＧＩＨ	未設定
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には,適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。 ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。

９．物理的及び化学的性質

物理的状態	
形状	液体: Merck(14th, 2006)
色	無色 : Ullmanns(E) (6th, 2003)
臭い	バラのような花の香り : Merck(14th, 2006)
ｐＨ	データなし
融点・凝固点	-27 ℃ : Merck(14th, 2006)
沸点、初留点及び沸騰範囲	219.8 ℃ : Ullmanns(E) (6th, 2003)
引火点	96 ℃ (CC) : Lide(90th, 2009)
自然発火温度	410 ℃ : NITE総合検索(Access on Oct. 2010)
燃焼性（固体、ガス）	データなし
爆発範囲	1.1-7.5 vol-%, 55-380 g/m3 : GESTIS(Access on Oct. 2010)
蒸気圧	0.0868 mmHg (25℃) : Howard(1997)
蒸気密度	4.21 : Sax(11th, 2004)
蒸発速度（酢酸ブチル＝１）	データなし
比重（密度）	1.017-1.019 g/cm3 : Merck(14th, 2006)
溶解度	0.0172 : Lide(90th, 2009) アルコール、エーテルと混和: HSDB(2002)
オクタノール・水分配係数	1.36 : Howard(1997)
分解温度	データなし
粘度	データなし

１０．安定性及び反応性

安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる
危険有害反応可能性	加熱すると分解し、刺激臭のある煙、刺激性のヒュームを生じる。強酸化剤、強酸と反応する。
避けるべき条件	加熱
混触危険物質	強酸化剤、強酸
危険有害な分解生成物	刺激臭のある煙、刺激性のヒューム

１１．有害性情報

急性毒性	
経口	ラットLD50値のデータとして、1800、1500、1800、2500、1700 mg/kg （以上 JECFA (2003)）、2509 mg/kg (PATTY (5th, 2001))。(GHS分類：区分4)
経皮	ウサギLD50値：805 mg/kg bw (PATTY (5th, 2001))。(GHS分類：区分3)
吸入	吸入（ガス）： GHSの定義における液体である。(GHS分類：分類対象外) 吸入（蒸気）： データなし。(GHS分類：分類できない) 吸入（粉じん・ミスト）： ラットLC50値は>1.38 mg/L/4h ((IUCLID (2000))。なお、"aerosol"にばく露との記載 ((IUCLID (2000)) により、ミスト/粉じんの区分基準値を適用した。(GHS分類：分類できない)
皮膚腐食性・刺激性	ウサギの皮膚に試験物質原液0.5 mLを4時間適用した試験 (OECD TG404) を2回繰り返した結果、一次刺激性指数 (PII) は2.22および0.92であった (ECETOC TR66 (1995)) こと、およびヒト被験者20人に試験物質原液を24時間適用し刺激性なし (not irritating) (IUCLID (2000))。(GHS分類：区分外)

眼に対する重篤な損傷・刺激性	ウサギの眼に試験物質原液0.005 mLまたは5-15%のpropylene glycol溶液0.5 mLを適用し、いずれも重度の角膜刺激と虹彩炎（severe corneal irritation and iritis）の結果（PATTY (5th, 2001)）。なお、ヒトの眼に0.75及び0.6%水溶液の適用により刺激性（PATTY (5th, 2001)）。（GHS分類：区分2）
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性：データなし。(GHS分類：分類できない) 皮膚感作性：データ不足。なお、モルモットを用いた皮膚感作性試験の結果として、Optimization testで感作性あり、Open epicutaneous testでは感作性なしと報告され(IUCLID (2000))、相反する結果であり、また、いずれもOECDで承認された試験法ではない。一方、ヒトでは、25人の被験者による皮膚感作性試験で当該物質は陽性反応を示さなかった(PATTY (5th, 2001))と報告されている一方、種々の皮膚症状を有する患者で感作性を示す局所反応が認められた(PATTY (5th, 2001))。(GHS分類：分類できない)
生殖細胞変異原性	in vitro試験では、エームス試験で陰性結果（JECFA (2003)）が報告されている。（GHS分類：In vivo試験データが無いので分類できない）
発がん性	データなし。（GHS分類：分類できない）
生殖毒性	妊娠ラットの器官形成期に経口投与した試験において、母動物の一般毒性について記述はないが、仔に対して、眼の変化、神経管欠損、水腎、四肢欠損を主とする奇形発生率の用量依存的な増加が報告されている（JECFA (2003)）。また、妊娠ラットの器官形成期に経皮投与した試験においては、高用量群では死亡を含む体重増加抑制など母動物の一般毒性の発現とともに、吸収、胚損失、同腹仔数の低下、内臓と骨格の広範囲の変化に見られる胚・胎児毒性が現れ、形態学的変化は母体毒性の二次的影響の発生範囲を超えるものである考えらる（JECFA (2003)）。（GHS分類：区分2）
特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）	ラットの急性経口試験でLD50値は650-1430 mg/kgであり、剖検の結果、、肝臓の充血と軽微な脂肪変性、腎髄質で尿細管壊死、腎皮質で尿細管細胞の混濁腫脹と円柱形成が認められ、LD50値が区分２のガイダンス値範囲内である。また、マウスの急性経口試験の0.15-0.3 mg/kgの用量で、1-5分以内にほとんどの動物に昏睡が認められた。（GHS分類：区分2（肝臓、腎臓）、区分3（麻酔作用））
特定標的臓器・全身毒性（反復ばく露）	ラットに51 mg/kg bw/dayを4ヵ月間反復経口投与により、コリンエステラーゼとALT活性の増加、血清蛋白量の減少などが報告され（JECFA (2003)）、また、ラットの30日間反復経口投与試験の所見では、200 mg/kg bw/day（90日補正：66.7mg/kg bw/day)で内臓障害、ヘモグロビン量および白血球数の減少などの記載がある（IUCLID (2000)）。しかし、これらの試験はいずれも病理組織学的影響に言及されず、結果の詳細も不明である。また、ラットに13週間経皮投与した試験において、2040 mg/kg/day群の雄でヘモグロビン濃度および白血球数の低下が観察されたが、投与に関連する病理組織学的な変化はなく、その他に悪影響も認められていない（PATTY (5th, 2001)。（GHS分類：データ不足のため分類できない）
吸引性呼吸器有害性	データなし。（GHS分類：分類できない）

１２．環境影響情報

生態毒性	データなし
水生環境有害性（急性有害性）	甲殻類（オオミジンコ）の48時間EC50 = 287 mg/L（IUCLID, 2000）。（GHS分類：区分外）
水生環境有害性（長期間有害性）	急性毒性区分外であり、難水溶性ではない（水溶解度：22200 mg/L (PHYSPROP Database, 2011)）。（GHS分類：区分外）
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。（GHS分類：分類できない）

１３．廃棄上の注意

産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。

１４．輸送上の注意

運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。

国連番号	2810
品名（国連輸送名）	その他の毒物（有機物）（液体）
国連分類	6.1
容器等級	Ⅲ
緊急時応急措置指針番号	153

１５．適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法)	該当しない
消防法	第４類引火性液体、第三石油類非水溶性液体
毒物及び劇物取締法	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
船舶安全法	毒物類・毒物

航空法	毒物類・毒物

１６．その他の情報

参考文献	安全衛生情報センターＨＰ

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報　データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。